

## 令和2年度「知事と市町長の1対1対談」(名張市) 概要

- 1 対談市町 名張市 (亀井 利克 名張市長)
- 2 対談日時 令和2年11月28日(土) 10:00~11:00
- 3 対談場所 名張市防災センター 2階防災研修室
- 4 対談項目 1 新型コロナウイルス感染症とインフルエンザ流行に備えた体制整備  
対談項目 2 「ウイズコロナ」と「地方創生」新たな日常に対応した市民・経済活動への支援
  - (1) リモートワーク推進等による移住等の促進
  - (2) 半農半Xなど、小さい農業の推進と関係人口の確保(当日発言項目) 新型コロナウイルス感染症によって失業した方への支援について
- 5 対談概要

### 対談項目 1 新型コロナウイルス感染症とインフルエンザ流行に備えた体制整備

(市長)

名張市立病院では万全を期して新型コロナウイルス感染症の患者の受入れに対応するための取組をさせていただいています。最もおそれられる院内感染を避けるため、一定の病床数を確保しておかなければならないことから、今後さらに確保病床および休止病床を増加する場合にも空床補償のスムーズな実行をお願いします。

また、名張市としては、住民の方に対する環境を整える必要があることから、今後のコロナ対応に生かしていくため、実際にコロナに感染されて回復された方に対して「感染されたときに一番困ったこと」や「行政に対する要望」などの項目について、アンケート調査を実施していただくことを提案します。

(知事)

名張市立病院においては、新型コロナウイルス感染症の患者に対応するため、空床を確保していただいています。これに伴い空床分の入院患者が減少することから、空床補償については引き続き行いたいと思います。また、受入可能病床の増床に伴う空床の増床分についても、空床補償補助金の対象とし、引き続き補償を行いたいと思います。

退院された方に対するアンケートの実施については、これまで慎重に考えていましたが、本日名張市長からご提案をいただくということでしたので、庁内で検討を行いました。その結果、感染された方が「どのようなことを不安に思った

か」や「退院後はどのような症状か」などについてお聞きし、今後の対策につなげていくことが大切だと判断しましたので、アンケートを実施したいと思います。アンケートの具体的な実施方法などについては、新型コロナウイルス感染症対策協議会においてご相談をさせていただきたいと思います。

## 対談項目2 「ウィズコロナ」と「地方創生」新たな日常に対応した市民・経済活動への支援

### (1) リモートワーク推進等による移住等の促進

(市長)

大都市から地方への移住・定住の流れが起こっており、この流れを一過性のものとせず、より加速化していくような対応をしていく必要があると思っています。

現在、テレワークなどが日常的になっており、都市で生活せず地方にいても仕事をするができるということで、こうした移住の流れが起きているのではないかと思っています。現在、東京23区などから移住される方に対して最大100万円を支給する移住支援金制度があります。しかしながら、三重県においては、東京圏からというよりも大阪府や愛知県からの移住者も多いと思われるので、これらの移住者に対しても移住支援金の対象としていただけるように、一緒に国へ働きかけていただきますようお願いいたします。

(知事)

移住支援金は、東京圏である東京都、神奈川県、千葉県および埼玉県から移住した場合に最大100万円を支給する国の制度ですが、東京圏からの移住に限定されているため、令和元年度の支給実績は全国で71件と多くありません。移住を後押ししていこうということであれば、移住支援金をもっと使い勝手のよい制度にしていくべきだと思います。大阪府や愛知県などからの移住についても対象になれば、三重県にとってよりメリットが大きくなると思いますので、市町の皆様のご意見もお聞きした上で、一緒に国への働きかけを行っていきたいと思います。

### (2) 半農半Xなど、小さい農業の推進と関係人口の確保

(市長)

名張市で都市部から移住されてきた方を見ると、例えば、リモートで仕事をしており、会社へは1週間に1回出勤するだけでよく、空き時間に農業をしているなど、余暇時間に農業をされている方が多くなっています。

地域の方も、そのような方に対して、農地のあっせんや農作物の栽培方法の指

導などにおいて、大いに協力していただいておりますが、行政としてもこれらを制度的に整備する必要があると思います。

農地のあっせんなどについては対応しやすいと考えていますが、地域の農業の達人による指導については、現状では指導を受ける側も気を遣いますし、指導する側もどこまで指導したらいいのか困ることもあるかと思っています。これについてきちんと制度化し、有償ボランティア制度のようなものができれば、もっと気軽に指導を頼めるのではないかと思います。三重県には農林漁業後継者育成基金がありますので、このような取組にこの基金を有効に活用いただきますようお願いいたします。

(知事)

移住された方の中には、専門的に農業をされる方もいるかもしれませんが、例えば週3日くらい名張市に来て農業をされる方などもいるかもしれませんが、そのような方たちに農業の裾野を広げていってもらえればいいのではないかと思います。

1人で一から農業を始めるのは大変ですので、例えば週3日農業をしたいと思っている方などと、農業の達人や応援がほしいと思っている農家などとのマッチングができる仕組みをアプリなども使いながら考えてみたいと思っています。

三重県農林漁業後継者育成基金は、平成3年に、三重県、当時の69市町村、および農林漁業団体が出えんして設置したもので、公益財団法人三重県農林水産支援センターが管理しています。現在、就業・就職フェアの開催や長期研修受講者の受入れに係る費用などに対して一部助成をしています。市町が独自に考えていただいた、多様な担い手の確保などの地域の実情に応じた市町の取組を支援できるような仕組みを検討しているところです。令和3年度の事業の具体化に向けて公益財団法人三重県農林水産支援センターと検討を行っていきます。

**(当日発言項目) 新型コロナウイルス感染症によって失業した方への支援について**

(市長)

新型コロナウイルス感染症で職を失われる方に対して、働く場を提供できないかと思っており、介護の場で活躍してもらえないかと考えています。東京都では失職された方に対し、リモートで介護員の養成を始められています。多くの方が受講していると聞いていますので、このような仕組みを今後、名張市でも作る事ができたらと考えていますので、その際には、県にもご協力をいただきたいと思います。

(知事)

新型コロナウイルス感染症により雇用環境について楽観できる状況ではありません。

県では、仕事を辞める前に休業されている方々や、解雇ではないが休んでもらっている方々と、人材が不足している分野とをマッチングする取組を令和2年8月から行っています。仕事を辞めざるを得なかった方については、原則無料で研修を受講していただいたり、「おしごと広場みえ」においてワンストップで相談できる体制を整えています。

また、県では地域の元気な高齢者の方を対象に、介護の専門知識がなくてもできる仕事を介護助手として手伝っていただくことで、介護の専門知識がある介護職員が利用者の方と向き合う時間を十分に確保できるようにする取組を行っています。

ご提案いただいた内容についても、介護の分野の裾野を広げるという観点から、検討していきたいと思えます。